

採録 東北復興シンポジウム

歩み出した新しい街づくり

～これからの「暮らし」を支える復興モデル～

2012年10月25日(木)

会場 ウェスティンホテル仙台



歩み出した新しい街づくり

～これからの「暮らし」を支える復興モデル～

東北の復興にまず必要なのは、街や地域社会の再生・再構築。これからの「暮らし」を医療・産業・生活インフラなどの面から支える包括的プランの策定と、その着実な実行が求められている。

東北復興のために行動をおこしている有志が、国や自治体、民間企業、各種の支援主体などの垣根をこえて集結し、「あすの東北」について語り合った。



基調講演 復興副大臣 黄川田 徹氏

東日本大震災から1年半が経ち、生活基盤を失った被災地の方々に全国、また世界中から物心両面で支援が寄せられました。復興へ向けた取り組みが各地で産声をあげ、東北出身の私自身も被災者の一人として日々意を強くしております。しかし今日なお32万人の方が民間住宅や仮設住宅等に暮らし、国としても、孤立防止や心のケアの取り組みを実施しています。また、いまだ山積するがれき等の処理や、鉄道・港湾施設・公共インフラなどの復旧に全力で取り組み、高台移転や住宅再建のための宅地造成なども推進しています。とりわけ産業の復興については、自治体・各種支援

主体・民間企業が知恵と技術と力を持ち寄り、復興の道筋を示し始めています。塩害農地の圃場整備や植物工場、水産加工施設の再開、再生可能エネルギーの導入といった目に見える成果の一方で、復興特区制度を利用した製造業・サービス業などの再建と、それに伴う雇用回復といった地道な成果も見られます。

復興庁は関係省庁を横断する「ワンストップ窓口」として業務に精励し、被災地と企業を縁結びするマッチングなどにも注力しています。産学官協働による復興事業の行く手に希望の光が差ししてくるよう、なお一層のご尽力、ご協力をお願いいたします。



基調講演 青森県知事 三村 申吾氏

青森県は全国平均以上に少子高齢化が進む上に、日本一の短命県であり、医師不足にも悩んでいます。そうした中で“青森で生業を得て、命が守られる”を標榜し、県の基本計画「未来への挑戦」を策定しました。副題に「攻めのイノベーションで創造的復興を」とあるように、震災によって県の抱える課題が改めて浮き彫りにされたのを奇禍として、東北の復興を青森県が牽引し、日本の未来に貢献するという“攻めの復興”を強調しています。

攻め口としては、食産業や物流、観光産業等を軸とする「生業づくり」を特区制度も用いて推進し、輸出

拡大や雇用創出にもつなげる。そこに再生可能エネルギー開発もからめて低炭素型ものづくり産業を振興するのが第一の「グリーン戦略」です。第二の「ライフ戦略」は、県民のQOL向上に向けた医療・福祉政策を推進することで、医工連携、医療サービス産業創出、地域特産品を生かしたライフ系スーパープロダクト開発などを重点に取り組みます。なかで、GEヘルスケア・ジャパンと県内ライフ系企業のビジネスマッチングが東通村の「元気ですカー（ヘルスプロモーションカー）」に結実するなど、産学官が持ち味を出しあう復興事業の成果には大いに期待しています。



ビデオレター 宮城県知事 村井 嘉浩氏

本県では昨年10月に「宮城県震災復興計画」を策定し、今後10年間の復興の道筋を示しました。「復旧」とどまらない抜本的な「再構築」に取り組むなど5つの基本理念を掲げ、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の構築、「水産県みやぎ」の復興、ものづくり産業の早期復興による「富宮宮城」の実現、地域を包括する保健・医療・福祉の再構築など10項目のポイントを産学官の連携を図りながら、力強く、スピード感を持って復興を進めていくこととしています。

現在、被災地では主要なインフラやライフライン、災害公営住宅の整備などが着実に進む一方、生活

の安定に欠かせない産業の本格的復興や雇用の創出はまだ緒についたばかりで、多くの課題を抱えています。震災からの復興には、自治体による取り組みだけでなく、被災地で様々な方々により展開されている創意工夫に富んだ取組事例を共有し、地域が抱える課題の解決に生かしていくことが重要で、このシンポジウムがその契機となることを期待しております。

今も被災地で懸命に復興を進めていただいている方々に深く敬意を表しますとともに、被災地域の復旧・復興に対して、全国の皆様から引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取組事例

各地で始動した復興へのアクション

震災後の混乱下にも着実に動き出した復興支援の取り組みには、首尾よく奏功した面もあれば、そうでなかった面も見受けられる。実践を通じたなかでの学びを共有し、相互に活かし合うために、産官学が連携して東北各地で進められている有望な復興プロジェクトが報告された。

Case 1 医療IT基盤整備〈宮城県石巻市〉



医療法人社団鉄祐会
祐ホームクリニック石巻
理事長・院長
石巻医療圏
健康・生活復興協議会 代表
武藤 真祐 氏

東日本大震災で深甚な被害にあった石巻市では今、医療や福祉・介護、保健、暮らしまでを支えるIT基盤の整備を推進しています。市を中心に多くの企業・大学・地域団体などが参加して「石巻復興協働プロジェクト協議会」が立ち上げられ、その中の医療IT基盤整備のワーキンググループに私も加わっています。超高齢化が進む日本の中でもさらに急激な高齢化に直面する石巻で、地域社会を支えていく切り札になるのが医療ITです。

われわれは3つのステップを想定しています。まずは、まだ未成熟の在宅医療診療所の体制・仕組みの構築、さらに介護との連携、そして高齢者の暮らしまで支える仕組みづくりをIT活用で実現しよ



うという構想です。特に今注力しているのが、在宅医療関連多職種によるシームレスな連携のためのICTを活用した患者情報のあり方とそのシステムの開発です。既にシステムは開発され、東京・石巻の2カ所で実働しています。まだ実証実験の段階ですが、いずれ宮城県全体を医療・介護の情報ネットワークでつなぎたいと考えています。



F R O M T H E M E D I C A L F R O N T

Case 2 ヘルスプロモーションカー〈青森県東通村〉

青森県、東通村、GEヘルスケア・ジャパン、東通地域医療センターの協働により、今年6月から保健・医療・福祉包括ケアの提供に向けた「ヘルスプロモーションカーモデル実証プロジェクト」が始まっています。四輪駆動の軽ワゴン車に携帯可能な心電計、血液



検査機器、超音波診断装置、エックス線撮影機などを搭載し、緊急時には患者搬送もできるのがこの略称ヘルプロカー、愛称は「元気ですカー」です。人口約7200人の東通村は高齢化率が28%に達しており、お年寄りの訪問ケアや村民の健診受診率アップに貢献するほか、医療費や介護費の軽減も見込めるのではと期待しています。

これまでに村内29集落のうちの3集落で実証実験を行いました。ヘルプロカーで巡回し

つつ現場に待機することで、老人保健施設から在宅復帰したお年寄りの健康問題など実に多くの発見がありました。今後は地区診断から基本データを収集して移動健康教室、安心見守りサービスなどの医療健康福祉サービスを立ち上げ、地域住民のQOL向上と集落間の連携促進を図る「新ヘルスケアサービス支援ネットワークシステム」も構想されています。また、ヘルプロカーの運用にあたって研修医などの若手医師、看護師、介護士などが現場経験を積めるため、教育コンテンツとしての役割も期待できます。



公益社団法人
地域医療振興協会
東通地域医療センター長
川原田 恒 氏

医療・福祉を「届ける」ことができる
斬新なモデルとして注目を浴びる。

医療の現場からのアプローチ

Case3 植物工場事業〈岩手県陸前高田市〉



岩手県復興局
復興担当技監
蓮見 有敏 氏

発災以後、多くの企業から復興支援のお申し出をいただいております。県では実現への橋渡しをするマッチングを行っています。これまでに120件を上回のご提案があったうちの30件ほどが実現、または実現に向けて動いています。

ご紹介する植物工場もマッチングの成果のひとつです。立地する陸前高田市は県内で最も被害甚大であった地域で、市街地の壊滅的被害とともに、農地も大きな被害に遭いました。そのような中、園芸栽培に適する地勢に注目した事業主体の(株)グランパとコーディネーター役の三菱総研から植物工場事業のご提案をいただきました。様々な課題がありましたが、雇用創出などによる被災地支援を望む両者と、市、県で事業実現に向けた検討を重ねることで、実現に至りました。



工場施設は直径30mのドーム型ハウス8棟などで、新規雇用された18名は地元の住民です。生産されたレタスなどの出荷が8月から始まり、省エネや環境に配慮した実証実験も同時進行しており、被災地の復興のシンボルとなっています。なお、岩手県では、当事業のように新規立地や新たな設備投資をした場合などで各種条件を満たした企業が復興特区制度により税制優遇を受けることができます。詳しくは県のホームページをご覧ください。

FROM
THE
INDUST
FRONT



パネルディスカッション
新しい街づくりを
これからの産官学

ここまで、東北復興に向けた国や自治体の施策と、各地で進む復興プロジェクトの身
ればよりよい成果が引き出されるのか、それぞれの分野の第一線で活躍されるパネリ

—— まず、東北の復興や新しい街づくりに、それぞれの持ち場でどのように取り組んでおられるか。

河端◎産業・雇用と観光の担当者として課題と取り組みをお話します。「宮城県震災復興計画」の10か年は復旧・再生・発展の3期に分かれ、ことに復旧期が勝負とみて産業再生と雇用回復に全力で取り組んでいます。課題の第一は、沿岸部の産業復興。被災された事業者の方々を全力で支援しております。しかし、震災で地盤沈下した土地のかさ上げなどの課題が大きく、復旧

勝負の復旧期に
産業再生と雇用回復を

宮城県経済商工観光部長
河端 章好 氏
76年宮城県庁入庁。産業経済部次長、気仙沼地方復興事務所長、出納局長などを経て10年より現職。



は遅れています。2つ目は、本格的な産業復興に向けた民間投資の促進。税制優遇措置を盛り込んだ復興特区などを用いて企業誘致を図っていきます。3つ目に、雇用の創出。ようやく有効求人倍率は改善してきているものの、緊急雇用対策などがまだ必要な状況です。4つ目に、観光振

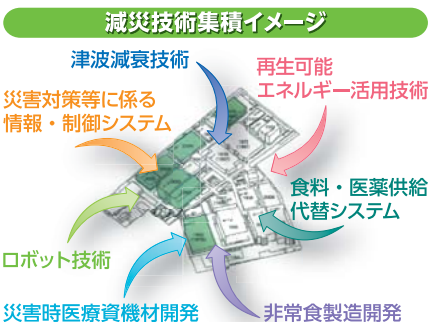
興。多くの方に被災地に来ていただき、実情を知って周りに広めてもらえれば震災の記憶の風化や風評被害を防ぐ手だてにもなります。

田路◎今年5月に「東北大学復興アクション」を発表し、総長以下のリーダーシップの下に定めた8大プロジェクトと、各教職員の専門性を生かした100以上のアクションに取り組んでいます。私のグループの担当は、低炭素型システムとして開発してきた「ポータブル型リチウムイオン電池充放電システム」を、災害非常時のエネルギー源と

小さなエネルギーの
大きさを被災して知る

Case 4 減災リサーチパーク構想〈宮城県多賀城市〉

仙台市の東隣にある多賀城市は、震災で人口密度の高い市街地と沿岸の工場地帯を津波が襲い、市域の3分の1が浸水しました。安全で便利な街というイメージが大きく損なわれた半面、復興にむけて多くの支援者・支援企業との絆と、災害に対する経験や知識を得ることができました。今後の街づくりは現地再建を基本に、災害への防御を幾重にも巡らす「減災」に徹して行います。減災技術を開発・集積して減災産業を興し、産業復興を加速する。それが多賀城市の推進する「減災リサーチパーク構想」です。



この構想の推進を後押しする取り組みのひとつに、みやぎ産業振興機構が管理運営する「みやぎ復興パーク」があります。ソニー仙台テクノロジーセンターが被災等により余剰になった工場施設を事業者に貸与する仕組みで、すでに20以上の事業所が入居又は申込済みです。多賀城市では、ここに減災に関連する企業が集積するよう取り組みを進め、現在その成果が生まれつつあります。

その一例として株みらいと株GEが協働する完全人工光型植物工場があります。完全密封型の建物で太陽光は使わず、蛍光灯とLEDを用いて、レタスを無菌水耕栽培する実験が始まっています。これによって外部環境に影響されない食料生産技術が確立され、非常時にも安定した食料供給体制が確保される「減災型農業」の実現が期待されています。



多賀城市 市長公室
震災復興推進局 局長
鈴木 学氏



植物工場の水耕栽培でGE製LEDが太陽光の代わりに。高効率なシステムにより、坪あたりの年間生産量は地上の50倍以上にもなる。

推進する連携

具体例を見てきた。それらを踏まえ、産官学がどうつながるリストの皆さんに忌憚のない意見を述べていただいた。

しても活用する試みです。私自身、被災して痛感したのは暗闇でLED電球が点いたり、携帯電話が使えたり、わずかな暖が取れる“小さなエネルギー”のありがたみでした。われわれのシステムは通常の電力、太陽光発電、ガス給湯器などを蓄電池につないで熱と電源のベストミックスを



東北大学大学院
環境科学研究科 研究科長
田路 和幸氏
文部科学省技官、米国大学研究員などを経て現職。

都市計画家
西郷 真理子氏
90年まちづくりカンパニー・シーブネット
ワークを設立。復興構想会議専門委員会委員も務める。



図り、家庭消費電力の6割を削減します。これが非常時には“小さな電源”となって急場を支えてくれるのです。
西郷◎人口増につれて拡大した都市は、人口減に合わせてコンパクト化する必要があります。私の構想は、地域色豊かな生活文化や地場産業を中心に成り立つ「スマートシュリンクした都市」を再構築することで、今、石巻市で住民の皆さんと共に「まちなか再生2000戸構想」に取り組んでいます。被災地を見ると、昔から街だったエリアではほとんど建物が壊されておらず、そういうところにコンパクトな街をもう一度作り直そうと。ポイントは、住民が誇れる美しい街にする、合理的な土地利用を行う資金を持つ、生活文化そのものを産業化する、の三つです。

田中◎GEは、震災前から東北に拠点を有し、金融、医療・ヘルスケア、エネルギー等の分野で地域密着の事業展開をしていました。そこに震災が発生し、まずGEの社会貢献組織を通じ、現金の寄付とGE製品群の中からお役に立てるものを各自治体に募って速やかに寄贈させていただきました。次いで、復興支援のプロジェクトを一つでも具体的に立ち上げようと、仙台空港へ通じる県道へのLED道路灯の設置、被災三県の沿岸部自治体へのドクター

被災地を奔走してプロジェクト立ち上げ



日本GE株式会社
GEイノベーション専務執行役員
田中 豊人
日本GEの事業開発責任者を務める。
09年から宮城県とのパートナーシップにより県の課題解決に共に取り組む。

カーの寄贈、多賀城市での植物工場パイロットへの参画、等々に取り組んできました。現在も、石巻市の「復興協働プロジェクト協議会」、東通村の「ヘルプロカー」プロジェクト等の活動を続けています。

Case5 相馬井戸端長屋〈福島県相馬市〉



福島県相馬市建設部
建築課 課長補佐
伊東 充幸氏

現在、相馬市内には仮設住宅が約1500戸あり、約3600名が入居中です。しかし、いずれ廃止される仮設住宅に代わるものとして災害公営住宅の整備も進めており、本年8月に竣工した「相馬市井戸端長屋」は震災後に復興交付金を活用した初のプロジェクトになりました。

施設の特徴は、定員2名の住戸を12戸配した平屋建ての共同生活住宅で、入居者のコミュニケーションエリアを広くとり、介護状態にも対応するバリアフリーに配慮しています。「まず救うべきは仮設住宅のお年寄り」との観点から高齢者の孤独化防止を目指しており、例えば入居者には毎日昼食が届けられ、食堂エ

リアで顔を合わせながらお弁当をいただく。洗濯機と乾燥機は共用スペースにあり、お茶を飲みながら井戸端会議に花を咲かせる。そうしたコンセプトを反映した施設名の通り、現在の12世帯、16名の入居者には自然な交流が生まれています。



この井戸端長屋はあと3棟建てる予定です。しかし早期に整備した災害公営住宅ですが仮設住宅からの移動が思いのほか進んでいません。低額とはいえ家賃が発生し、仮設住まいにもそれなりのコミュニティが成立済みなどの理由が考えられます。いつか「災害」の2文字がとれて公営住宅になる施設ですので、市民の目線に立って創意工夫を重ねたいと思います。



FROM
THE
LOCAL
COMMUNITY

パネルディスカッション

新しい街づくりを推進する これからの産官学連携



スピード感を持って
第一歩を踏み出そう！

—— 個々の取り組みをつないで復興を促すために、産官学の連携はどこに力点を置くべきとお考えか。

田中◎スピード感が大事だと思います。事を起こす前に議論を尽くすのも大事ですが、初めから100点満点の解答を出そうとせず、向かうべき方向性やビジョンから個別案をつくったら、まず第一歩を踏み出すこと。行動を通じて見えてくることが多くあります。目論見とずれるようなら補正を加えつつ次のステップへ進みます。また、議論の場では自由闊達に意見を出し合い、時には前例や

既成の枠組みにとらわれないことも必要ではないでしょうか。

西郷◎昨年、私が「カンヌ国際都市開発未来プロジェクト最優秀賞」を受賞したとき、日本の街づくりを表現したブースに飾ったのは盆栽や炭でした。また、石巻の大漁旗をリユースしたファッション素材を紹介したら、海外でとても評判がいい。そういう日本古来の生活スタイルを欧米の人は高く評価し、日本では地方の街にそれが残っている。地域の生活文化を産業として育て、東北の豊穡な自然環境に見あった、美しくコンパクトな都市をつくる。そうすれば自ずと人が集まって来て、観光振興にもつながります。

美しい都市に人は
自然に集まってくる



田路◎震災後に自治体の首長さんから「東北大学はこれまで地域貢献に熱心でなかった」と率直に言われ、そこは大反省して、今後は積極的に企業や行政とも向き合って地域社会に貢献していこうとの方針を確認しました。例えば、あるプロジェクトに日本GEが資金面で参画するならば、当方は知識と技術で貢献しましょうと。また、他大学から産官学協働の申し出があれば提携先の自治体や企業への橋渡し役を喜んで務めます。

河端◎企業の皆様に特にお願いしたいのは雇用の確保です。震災直後の宮城県の失業・休業者は推計で約11万2千人で、現在も約2万4千人の方が失業又は休業しております。雇用のミスマッチも生じていて、有効求人倍率が建設関係は3倍以上あるのに事務系は0.3倍にも満たず、水産加工業の復旧遅れが女性の働き口不足につながっています。経営環境が厳しい中でも雇用回復にご尽力いただき、われわれも県外企業誘致などによる雇用創出に努めて相乗効果を出していきたいと思えます。

Case 6 エコモデルタウン構想〈宮城県仙台市〉

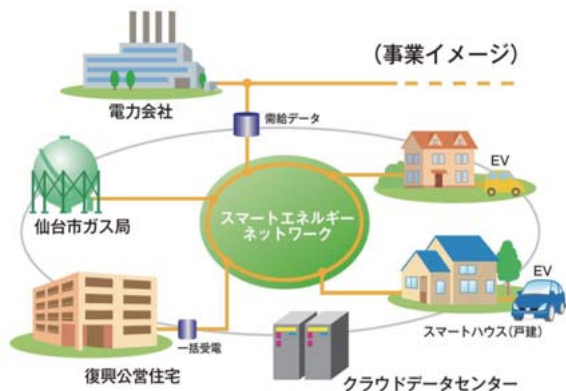
仙台市の被災の特徴は、エネルギー供給が長時間止まって都市のインフラ機能が断たれ、人口の1割にあたる10万人超の方が3日間も避難所暮らしを強いられた点です。この経験などを反映して、市では「新次元の防災・環境都市」をコンセプトに掲げた5カ年の震災復興計画を立てました。ここでは「100万人の復興プロジェクト」として10項目の取り組みを定めており、7番目に「持続的なエネルギー供給

を可能にする」省エネ・新エネプロジェクトを挙げています。省エネ・新エネとは何かといえば、エネルギーの開発・生産を推進する一方で「賢く使う」システムを構築すること。その絵図が「エコモデルタウン構想」です。

この構想に基づき、新市街地形成が予定されている地区において、民間資本との協働により、特定のエネルギーに過度に依存しないエネルギー効率の高い地域モデルの形成を目指します。具体的には宮城野区田子西地区などを候補地として、ここに系統電力と都市ガス、再生可能エネルギーのベストミックスや、建物間の電力融通などを取り入れたエコモデルタウンを築くプランです。田子西地区については総務省の補助をいただき基盤整備を進め、その後10年間の運用と民間主導による事業推進を予定しておりますことから、広く民間企業の皆様のご理解と一層のご協力を賜りたいと思います。



仙台市経済局
産業創出部
産業プロジェクト推進課
企画調整室長
笠間 毅氏



—— 締めくくりに、それぞれの持ち場からの将来展望、提言などを。

河端◎中小企業の復興には国の「グループ補助金」が活用されていますが、県では、零細な商工業者なども支えられるよう予算配分などにメリハリをつけて対応してまいりたい。企業の皆様にも民間投資や雇用面でのご協力を重ねてお願いいたします。

西郷◎住民が自らの手で自らの街をつくるという発想が、復興計画にもっと反映されてよいのではないのでしょうか。住民参加で「街づくり会社」のようなものをつくるのも方法かもしれません。

田路◎産学官の連携がもちろん大事ですが、今だからこそ東北大学が汗をかきましようという、われわれ自身の意気込みが一番大事と心得ています。

田中◎日本GEの目標は、社会の困難な課題の解決に貢献できる企業になることです。今後は、技術・製品等に加え、問題解決のためのプロセスや人材開発等でも私たちがお手伝いできることがあるかもしれません。

まずわれわれが汗をかきましよう

東北復興シンポジウム実行委員 **福川 伸次**

東北の復興への道筋は日本の将来への道筋

本日の講演や討論を拝聴して、東日本大震災の厳しい現実と、自助・共助・公助にわたる皆様方のご努力をひしひしと感じ、私は次の感想を持ちました。一つには人間の価値と生活の意義、環境と自然の尊重、そして技術革新を有機的に連結していくことが求められている点。二つ目は未来志向で、この現実を超えて新しい東北を拓く意欲が旺盛であること。三つ目に、産官学の連携による新しいものづくりとネットワークの重要性が強調されたと思います。



日本は多くの課題を抱えております。復興をめざす東北の課題は、日本の将来への課題に相通じるとのご指摘が大変印象的でした。復興はようやく軌道に乗り始めていますが、あすの東北がどのような繁栄を迎えるか、今ここでのわれわれの思いや行動にかかっています。「新しい東北、輝かしい東北」を拓くために、皆様方がそれぞれのお立場で本日のシンポジウムを役立てていただけたなら、実行委員会として本望でございます。

主 催／東北復興シンポジウム実行委員会

後 援／復興庁、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市

協 力／アイリスオーヤマ株式会社、国際航業株式会社